⑵　資産除却債務の金額の算定方法
　除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.3%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。
⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,750千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,826千円
期末残高	206,576千円

（損益計算書関係）
　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	376,342千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	174,531千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	201,810千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	4,228千円
	206,039千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,524,463千円
定期預金	△ 2,100,000千円
資金期末残高	6,424,463千円

2．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得　137,383千円
　寄附受による資産等の取得　222,661千円
（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
　引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを38,360千円含めて記載している。
（重要な債務負担行為）
1．一般X線撮影デジタルシステム
　契約金額　366,450千円　　翌期以降支払額　366,450千円
2．教養教育校舎等改修その他工事
　契約金額　155,400千円　　翌期以降支払額　155,400千円
3．外来棟他改修設計業務
　契約金額　141,750千円　　翌期以降支払額　99,225千円
4．休養室等施設（仮称）新営その他工事
　契約金額　115,290千円　　翌期以降支払額　69,174千円
5．外来棟他改修設備設計業務
　契約金額　96,600千円　　翌期以降支払額　67,620千円
6．定位脳手術ナビゲーションシステム
　契約金額　58,800千円　　翌期以降支払額　58,800千円
（重要な後発事象）
　該当事項なし。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,707,737	1,264,794	27,451	18,945,080	5,190,263	636,578	147,879	—	36,964	13,606,937	
	構築物	1,731,604	85,065	1,154	1,815,515	1,139,617	88,158	4,852	—	—	671,045	
	工具器具備品	872,377	6,923	120,764	758,536	533,063	79,336	—	—	—	225,472	
	図書	6,537	10	—	6,548	—	—	—	—	—	6,548	
	船舶	290	—	—	290	289	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	3,409	—	—	3,409	3,409	—	—	—	—	0	
	計	20,321,956	1,356,793	149,370	21,529,380	6,866,643	804,073	152,732	—	36,964	14,510,003	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	6,278,985	5,349,201	—	11,628,186	1,965,691	346,195	252	—	252	9,662,243	
	構築物	1,275,371	235,022	944	1,509,450	822,450	88,819	692	—	—	686,307	
	工具器具備品	13,172,341	2,768,000	289,927	15,650,414	8,576,409	2,012,236	—	—	—	7,074,004	